

平成24年度会務総括報告

平成24年度事業ならびに会務運営は、平成23年度第6回理事会において承認（平成24年度定時総会にて報告）された事業計画に基づき執行した。公益社団法人への移行後2年目であり、また創立70周年という記念すべき年でもあり、真田代表理事のもとで一丸となって公益社団法人としての活動をおこなった。

東日本大震災からの復興は日々進んでいるところである。一方、福島原発事故による放射能汚染被害については除染対策は進んでいるものの市民の不安の解消には至っていない。本学会としては、平成23年度に引き続き一般市民を対象とした公開講座等を福島市などで開催し、放射能汚染に関する正しい知識の広報ならびに市民啓発活動に向けた放射能に関するリスクコミュニケーションセミナーなどの活動をおこなった。

平成24年度末の会員数は16,523名であり、平成23年度末の会員数と比べてわずかであるが増加している。ただし、学生会員は減少傾向にある。定年退職後の退会に歯止めをかけるため、満60歳を超える正会員の年会費の減額ならびに永年功労会員の適用年齢の緩和を実施した。また、総会学術大会では4,500人を、秋季学術大会では1,700人をを超える多くの会員が参加し、大盛会であった。

会員諸氏の温かいご理解と担当役員・委員の献身的な努力により、学会事業が順調に執行できたことに深甚の謝意を表す。

以下に、平成24年度事業の全般にわたり、その概要を報告する。

1. 学術大会の開催；公1

1) 総会学術大会の開催

第68回総会学術大会は平成24年4月12日(木)～15日(日)の4日間、土井司大会長のもと開催した。一般研究発表演題は679題、参加登録者数は4,524名であった。

第69回総会学術大会は平成25年4月11日(木)～14日(日)の4日間、杜下淳次大会長のもとパシフィック横浜会議センター他で開催すべく準備を進めた。

2) 秋季学術大会の開催

第40回秋季学術大会を平成24年10月4日(木)～6日(土)の3日間、保科正夫大会長のもとタワーホール船堀にてJRC共催、日本医療情報学会の後援で開催した。研究発表は318題、参加登録者は1,708名であった。

第41回秋季学術大会を平成25年10月17日(木)～19日(土)の3日間、橋田昌弘大会長のもとアクロス福岡で開催すべく準備を進めた。

3) 分科会の開催

7つの分科会が春秋の学術大会にジョイントして分科会を開催し、教育講演や種々の企画を行った。また、学術委員会、専門分科会、地方部会共催で、画像分科会はCADセミナーと、2回のROCセミナー、2回のDRセミナーを、核医学分科会は核医学技術研修会と2回の核医学画像セミナーを、放射線治療分科会は2回の放射線治療分科会セミナーを、放射線撮影分科会は2回の乳房撮影ガイドライン・精度管理研修会、公開シンポジウム、MRセミナー（上級編）、CTセミナー、2回の救急撮影セミナー、デジタルマンモグラフィを基礎から学ぶセミナーを、計測分科会は医療被ばく測定セミナーを、放射線防護分科会は医療防護セミナー、市民公開講座を、医療情報分科会は2回のPACS Specialistセミナーを行った。

4) 市民公開シンポジウム・市民公開講座の開催

平成24年度文部科学省科学研究費補助金にて一般市民を対象とした市民公開シンポジウムを子宮頸部がんのテーマで京都市において、また市民公開講座を放射線に関する正しい教育をテーマでつくば市において開催した。昨年に引き続き、東日本大震災によって発生した福島原発事故による放射能汚染被害に関連して、放射能汚染に関する正しい知識の広報を目的に一般市民を対象とした市民公開講座を福島市、千葉市、つくば市において開催するとともに市民啓発活動に向けた放射線に関するリスクコミュニケーションセミナーを福島市において開催した。また、学会創立70周年記念事業として市民公開シンポジウムを、医療被ばくのテーマで仙台市において開催した。

5) 学術講演会の開催

地方部会、学術委員会と医療情報分科会の共催で2回の学術講演会を開催した。

2. 学会誌・刊行物の発行；公2

1) 学会誌の発行

投稿論文の増加推進を行った結果、平成24年1月～12月で155編（昨年と同期間で143編）となった。学会誌第68巻1号～第68巻12号の12冊（論文特集号1冊含む）を毎月20日に発行した。

2) 英語論文誌の発行

一般社団法人 日本医学物理学会との共同発刊で、第5巻2号を平成24年7月20日付で、第6巻1号を平成25年1月20日付で発行した。第40回秋季学術大会にて英語論文誌フォーラムを開催した。

3) その他の出版物

放射線技術学叢書（25）「医療被ばく測定テキスト（改訂2版）」、放射線技術学叢書（31）「図解放射線防護ミニマム基礎知識」の発刊、放射線技術学スキルUPシリーズ「標準MRIの評価と解析」の発刊を行った。また、放射線技術学叢書（14-1）「乳房撮影精度管理マニュアル」、放射線技術学叢書（27）「X線CT撮影における標準化「ガイドラインG u L A C T I C」」を増刷した。

3. 委員会活動と一般事業

1) 企画委員会；共通

学会の組織改革に取り組み、教育小委員会を常置の教育委員会とすることについて検討し理事会に諮った。また、今後の学会活動の柱の一つとなる国際化の方針や取り組みについて検討し、結果として国際化に向けたブランドデザインを策定する国際化特別委員会の設置を理事会に諮った。

2) 学術委員会；公1、公3

公開シンポジウム・公開講座の開催（4回）、各種セミナーの開催、乳房撮影ガイドライン・精度管理研修会の開催（2回）、学術講演会の開催（2回）の他、学術調査研究班10班を編成して積極的な学術活動を行った。医療安全対策小委員会は、総会学術大会ならびに秋季学術大会時にフォーラムの開催や警鐘事例の学会ホームページへの掲載等で広報を行った。教育小委員会は、第68回総会学術大会では12講座の「専門講座」、11講座の「入門講座」、第40回秋季学術大会では9講座の「専門講座」、11講座の「入門講座」を開催した。また、これらの講座のコンテンツをe-learningとしてホームページに掲載した。プログラム小委員会は、第69回総会学術大会では722演題の応募に対して679演題を採択した。第40回秋季学術大会では326演題の応募に対して318演題を採択した。また、学術大会の質の向上について検討を行った。

3) 学術交流委員会；公5

海外交流関係では短期留学生の派遣（2名）、国際研究集会への派遣（10名）、海外短期研修への派遣（20名）を行った。第68回総会学術大会に中華医学会影像技術学会から2名を、大韓放射線科学会から2名を招へいし、また第20次中華医学会影像技術学会総会学術大会に3名を派遣し、学術交流をおこなった。国内交流関係では、関連学協会への委員の派遣、関連学会への協力を行った。関係法令等検討小委員会は、放射線管理フォーラムの開催、平成24年4月1日に施行された改正放射線障害防止法に基づいた医療機関の放射線管理指針となる学会標準（案）を本学会が中心となって作成し、学会ホームページに掲載して広報した。標準化小委員会はJIS原案作成活動、基準委員会活動としてJIS原案審議、認証基準審議および標準化フォーラムを開催した。医療情報関連小委員会は、医療情報フォーラムの開催、日本IHE協会等と連携を図り医療情報に関する標準化にかかわる規格、ガイドライン等について協議、策定を行った。

4) 表彰委員会；公4

規定に基づき、三賞、学術業績賞、研究奨励賞等の選考・推薦を行った。

5) 広報委員会；公2

学会ホームページの更新、運営をおこなった。ホームページによる広報および市民からの問い合わせ対応等を行った。学会ホームページの全面改定を行い、わかりやすく使いやすいホームページにした。また、国際化のスタートとしてRSNAにて英文パンフレットを配布するとともに海外での広報活動について調査した。インターネット管理班にてホームページのアクセス解析を行った。

6) 総務委員会；共通

会務運営の円滑な推進を図るために、事業全般の統括と庶務業務を行った。会員カードシステムによる出席

証明書の発行を本格的に導入し、運用した。満 60 歳を超える正会員の年会費の減額ならびに永年功労会員の適年齢の緩和を実施した。会務の実情に合わせ、諸規定の改訂を行った。また、公益法人移行後の定時総会を開催した。

7) 選挙管理委員会；法人

平成 25・26 年度の代議員の選出選挙と平成 25・26 年度理事候補ならびに平成 25 年度から平成 28 年度監事候補の選出選挙を実施した。

8) 倫理審査委員会；共通

当委員会では対応すべき事項が発生しなかった。

9) 倫理規定・ガイドライン作成特別委員会；共通

倫理規定ガイドラインを作成した。また、研究倫理に関するセミナー、フォーラムを開催した。

10) 将来構想作成特別委員会；共通

将来構想答申の基本となる項目を作成し、広く意見を調査した。集まった多くの意見について慎重に検討を進めた結果、答申には至らなかった。来年度 1 年間延長して答申することが認められた。

4. その他；公5

(1) JRC 理事会に役員を 5 名派遣し、学術大会開催企画に積極的に参画した。

(2) 公益社団法人 日本診療放射線技師会と懇談会を 2 回開催し、公開合同学術セミナーを 1 回開催した。